

# 令和5年度 全国各地との連携事業一覧(2023年4月1日時点)

## <産業の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
1	City-Tech.Tokyo 【スタートアップ・国際金融都市戦略室】	スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するためのイベント「City-Tech.Tokyo」を開催 2023年の第1回では、主に内閣府が選定するスタートアップ・エコシステムに係るグローバル拠点都市のうち、希望自治体が都市ブースを出展	<a href="https://city-tech.tokyo/">https://city-tech.tokyo/</a>	【第1回イベント出展自治体】 渋谷区、港区、大田区、横浜市、川崎市、浜松市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市
2	スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成事業 (東京コンソーシアム) 【スタートアップ・国際金融都市戦略室】	スタートアップ・エコシステムによるイノベーションを社会に実装し、地域に還元する活動を目的に、スタートアップ・エコシステムの形成促進等を実施	<a href="https://www.ecosystem.metro.tokyo.o.lg.jp/">https://www.ecosystem.metro.tokyo.o.lg.jp/</a>	【東京コンソーシアム会員】 つくば市、和光市、川崎市、横浜市、茨城県、千葉市、大田区、品川区、渋谷区、新宿区、墨田区、中央区、千代田区、文教区、港区 【国にグローバル拠点都市等に選定された自治体】 愛知県、名古屋市、浜松市、大阪市、京都市、神戸市、福岡市、札幌市、仙台市、広島県、北九州市
3	都のアセット開放等の取組の全国展開 【デジタルサービス局】	5Gアンテナ基地局等設置ワンストップ窓口及び都保有アセットデータベースの運営等の先進的な取組の経験やノウハウを、説明会等を通じて全国の自治体と共有	<a href="https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/tokyodatahighway/assetdb.html">https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/tokyodatahighway/assetdb.html</a>	【アセット開放等の取組を実施する自治体】 栃木県、新潟県、山口県、富山県、岐阜県、愛知県、山梨県、三重県、埼玉県、静岡県、石川県、沖縄県、兵庫県、和歌山県、長野県、長崎県、狛江市、港区、稲城市、江戸川区、豊島区、福岡市、高岡市、宇都宮市、大府市、一宮市、三島市 ※令和5年3月13日時点
4	東京発「クールジャパン」の推進 (伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業) 【産業労働局】	①商品開発 伝統工芸品事業者とデザイナー等で開発チームを結成し、高品質でデザイン性の高い新商品の開発等を支援。また、製品発表会等で開発成果を発信 ②普及促進 伝統工芸品等の新たな販路を開拓するとともに、伝統工芸品のブランド価値を高め、国内外に発信するため、国内外での展示会出展、ECやクラウドファンディングへの出展等を支援	<a href="https://tokyoteshigoto.tokyo/">https://tokyoteshigoto.tokyo/</a>	全国道府県
5	産業交流展 【産業労働局】	中小企業による国内最大級の展示会である「産業交流展」において、全国ゾーンを設置し、首都圏の出展者・来場者との交流や、バイヤーの招待を通じ、知名度アップ・販路拡大を支援	<a href="https://www.sangyo-koryuten.tokyo/">https://www.sangyo-koryuten.tokyo/</a>	全国道府県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市
6	ものづくり・匠の技の祭典 【産業労働局】	技能尊重の気運を高めるとともに、東京をはじめ日本のものづくりと匠の技の素晴らしさを国内外に発信するため、全国から優れた技術・技能を集めたイベントを開催	<a href="https://www.monozukuri-takumi-expo.tokyo/">https://www.monozukuri-takumi-expo.tokyo/</a>	全国道府県
7	スタートアップ総合支援拠点の運営 (NEXs Tokyo) 【産業労働局】	情報とヒューマンネットワークの集積地である東京のリソースを最大限活用し、全国各地と連携しながら国内外への広域展開を目指して羽ばたいていくスタートアップを支援	<a href="https://nexstokyo.jp/">https://nexstokyo.jp/</a>	【都道府県】 北海道、秋田県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、神奈川県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県、長野県、福井県、富山県、和歌山県、三重県、京都府、兵庫県、広島県、鳥取県、香川県、高知県、福岡県、大分県、沖縄県 【市区町村】 札幌市、帯広市、石狩市、旭川市、函館市、中富良野町、北秋田市、大仙市、仙台市、つくば市、宇都宮市、那須塩原市、千葉市、君津市、横瀬町、前橋市、高崎市、渋谷区、大田区、文京区、墨田区、浜松市、藤枝市、静岡市、富士市、島田市、伊東市、磐田市、焼津市、牧之原市、名古屋市、豊田市、豊橋市、大府市、長野市、駒ヶ根市、長岡市、燕市、佐渡市、白山市、加賀市、鯖江市、大阪市、堺市、豊中市、京都市、京丹後市、田原本町、三宅町、神戸市、姫路市、養父市、新温泉町、守山市、東広島市、江田島市、三原市、松江市、今治市、日高村、北九州市、うきは市、飯塚市、佐世保市、宮崎市、熊本市、日置市

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
8	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業 【産業労働局】	企業や大学、行政機関とスタートアップによる事業連携の促進を図るため、全国のシーズ、ニーズを効率的かつ効果的に結びつけるプラットフォームを構築	<a href="https://inno-base-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/">https://inno-base-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/</a>	青森県、宇都宮市、加賀市、神戸市、松江市
9	中小企業受注拡大プロジェクト 【産業労働局】	①ビジネスチャンス・ナビ 官民の入札・調達情報を一元的に集約した受発注のマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」を運営  ②東京ビジネスフロンティア 中小企業が新たな取引先・販路を開拓できるよう、創意あふれる製品やサービスを審査し、展示会に出展するなど、販路開拓を支援  ③推進協議会構成団体に対する助成事業 推進協議会構成団体が実施する中小企業の製品・サービス等の販路開拓・開発促進に関する取組に対して助成  ④全国受発注ネットワーク化事業 地域に精通したネットワーク・サポーターを全国の各地域に配置し、潜在的な発注案件の掘り起こしを行うとともに、マッチングを行うほか、全国中小企業支援機関とのネットワーク会議の開催等を実施	<a href="https://www.chancenavi.jp/bcn/">https://www.chancenavi.jp/bcn/</a>	全国道府県
10	地域連携型商談機会創出事業 【産業労働局】	都以外の地域と連携し、地方で開催される展示会等の場を活用して、都と各地域の中小企業同士の受発注や技術連携等のための商談・交流を行う機会を創出		新潟県、福島県、熊本県、静岡県、石川県、北海道、広島県、岡山県、愛媛県、愛知県、長野県、沖縄県、大阪府、島根県、鳥取県、岩手県、福岡県
11	展示・商談会を通じた広域的連携事業 【産業労働局】	都以外の地域と連携し、都内で開催される展示会や商談会等の場を活用して、都と各地域の中小企業同士の受発注や技術連携等のための商談・交流を行う機会を創出		全国道府県
12	中小企業連携促進ファンド 【産業労働局】	優れた技術を持ちながら、経営資源の不足により単独での事業化が困難な中小企業と大学、大企業、日本各地の企業など様々な主体との連携を促進し、新たな分野に挑戦する中小企業を支援	<a href="https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/fund/f004/">https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/fund/f004/</a>	-
13	医療機器産業への参入支援 【産業労働局】	ものづくり中小企業の医療機器産業への参入を支援するため、マッチング支援、薬機法等の相談、人材育成、開発助成等を実施	<a href="https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/medical/index.html">https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/medical/index.html</a>	千葉県
14	日本各地との連携による国産材利用推進 （「WOODコレクション(モクコレ)」） 【産業労働局】	東京での国産木材利用の拡大を図るため、多摩産材に加え、日本各地の地域材を活用した建材や家具などの製品展示商談会「WOODコレクション(モクコレ)」を開催	<a href="https://www.mokucolle.com/jp">https://www.mokucolle.com/jp</a>	全国道府県
15	国産木材利用促進強化事業 （展示会の開催） 【産業労働局】	東京での国産木材利用の拡大を図るため、多摩産材に加え、日本各地の地域材を活用した建材や家具などの製品展示商談会を開催		全国道府県
16	国産木材の魅力発信拠点の運営 （MOCTION） 【産業労働局】	東京での国産木材利用の拡大を図るため、多摩産材をはじめとする国産木材の常設展示拠点を整備・運営	<a href="https://moction.jp/">https://moction.jp/</a>	全国道府県

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
17	木の街並み創出事業 【産業労働局】	民間建築物での国産木材の利用拡大を促進するための補助制度を実施	<a href="https://www.tokyo-aff.or.jp/site/forest/list41.html">https://www.tokyo-aff.or.jp/site/forest/list41.html</a>	全国道府県
18	中・大規模木造建築物等の木造木質化促進事業 【産業労働局】	中・大規模建築物の木造木質化を推進するため、設計・施工に対する補助制度の実施や、木造木質化を担う建築士の育成セミナーを開催	<a href="https://www.tokyo-aff.or.jp/site/forest/list41.html">https://www.tokyo-aff.or.jp/site/forest/list41.html</a>	全国道府県
19	「JA東京アグリパーク」における国内産農産物のPR 【産業労働局】	日本各地の農林水産物の魅力を発信するため、「JA東京アグリパーク」において、全国のJAグループ等と連携し、国内産農産物等のPRイベント等を開催	<a href="https://agripark.tokyo/">https://agripark.tokyo/</a>	全国道府県 ※全国のJAグループとの連携
20	農林水産物の相互PR事業 【産業労働局】	新潟県との連携のもと、農林水産物の魅力を相互に発信し、消費拡大につなげるため、新潟県内で東京都産の農林水産物のPR販売を実施		新潟県
21	東京味わいフェスタの実施・運営 【産業労働局】	東京産食材などの東京の多彩な魅力や日本全国のグルメ等を紹介する「東京味わいフェスタ」を丸の内・有楽町・日比谷・豊洲等で開催	<a href="https://www.tasteoftokyo-ajifes.jp/">https://www.tasteoftokyo-ajifes.jp/</a>	新潟県、宮城県、福島県、岩手県
22	TOKYO X ブランド強化支援 【産業労働局】	東京のブランド豚「トウキョウX」のブランド力及び生産基盤強化により、日本各地と東京の養豚農家の収益力向上・経営安定に貢献	<a href="https://www.tokyo-aff.or.jp/site/tokyo-products/1191.html">https://www.tokyo-aff.or.jp/site/tokyo-products/1191.html</a>	宮城県、茨城県、群馬県、山梨県
23	女性経営者等の活躍促進事業 (女性首長によるびじょんネットワーク) 【産業労働局】	日本全体で女性の活躍を後押しするため、全国の女性首長と経営者による会議「女性首長によるびじょんネットワーク(通称:びじょネット)」を開催するとともに、参画自治体の特産品等の物産フェアを実施	<a href="https://www.bijonet.tokyo/">https://www.bijonet.tokyo/</a>	山形県、虻田郡留寿都村、東津軽郡外ヶ浜町、仙台市、土浦市、栃木市、那須烏山市、下都賀郡野木町、草加市、和光市、蓮田市、秩父郡長瀬町、柏市、勝浦市、鎌ヶ谷市、君津市、香取郡多古町、品川区、杉並区、足立区、武蔵野市、小平市、西多摩郡日の出町、座間市、中郡二宮町、加茂市、中魚沼郡津南町、大野市、諏訪市、島田市、鈴鹿市、宇治市、木津川市、池田市、芦屋市、宝塚市、日高郡美浜町、東伯郡琴浦町、倉敷市、周南市、徳島市、三好市、吾川郡いの町、宗像市、鞍手郡小竹町

## <観光の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
24	観光案内所の運営 (全国観光PRコーナー) 【産業労働局】	東京都と全国の自治体が連携し、日本各地域の魅力を広くPRする全国の情報発信拠点として、都庁第一本庁舎1階で「全国観光PRコーナー」を運営	<a href="https://www.gotokyo.org/jp/plan/japanese-prefectural-tourism-promotion-corner/index.html">https://www.gotokyo.org/jp/plan/japanese-prefectural-tourism-promotion-corner/index.html</a>	全国道府県、都外市町村
25	観光案内所の運営 (観光情報センター) 【産業労働局】	都内5か所(都庁、京成上野、羽田空港、バスタ新宿、多摩)にある東京観光情報センターにおいて、全国の観光情報を提供	<a href="https://www.gotokyo.org/jp/plan/tourist-info-center/index.html">https://www.gotokyo.org/jp/plan/tourist-info-center/index.html</a>	全国道府県

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
26	全国特産品等の展示紹介事業 (アンテナショップ支援事業) 【産業労働局】	都内に集積するアンテナショップと連携したイベントや、アンテナショップの紹介冊子を活用したPRを実施	<a href="https://antennashop.tokyo/">https://antennashop.tokyo/</a>	全国道府県
27	全国特産品等の展示紹介事業 (ふるさと祭り東京) 【産業労働局】	東京ドームで開催される「ふるさと祭り東京」で、イベントブース等を設け、日本全国の様々な魅力を紹介	<a href="https://www.event-td.com/furusato/2023/">https://www.event-td.com/furusato/2023/</a>	-
28	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業 【産業労働局】	都内各自治体と日本各地が連携して行う食、伝統文化など多様な特性を生かした観光まちづくりの取組を支援		全国道府県、都外市町村
29	地域における観光まちづくりの支援 【産業労働局】	都内の観光協会等による地域の観光産業の活性化や経営力強化を図ることを目的とした事業実施に係る費用の一部を助成 ※他道府県の協会等と連携した事業も支援対象		全国道府県、都外市町村
30	地域資源発掘型プログラム事業 【産業労働局】	観光協会のほか民間企業など多様な主体が共同で実施する観光資源の発掘や既存の観光資源の磨き上げなどによる特産品の開発やイベント等の誘客の取組を支援 ※他道府県と連携した事業も支援対象		全国道府県、都外市町村
31	世界自然遺産を活用した観光振興 【産業労働局】	世界自然遺産を有する5道県(北海道・青森県・秋田県・鹿児島県・沖縄県)と連携し、それぞれの魅力を生かした観光PRを実施	<a href="https://world-natural-heritage.jp/">https://world-natural-heritage.jp/</a>	北海道、青森県、秋田県、鹿児島県、沖縄県
32	山形県との連携による女性の視点を生かした観光振興 【産業労働局】	山形県と連携し、女性の目線を生かした観光振興を実施		山形県
33	渡航ルートの多様化等を見据えた日本各地との新たな連携 【産業労働局】	東京都と日本各地とが連携し、外国人旅行者の誘客のための観光PR等を実施		大阪府、新潟県、和歌山県等
34	東京から日本の魅力新発見 【産業労働局】	東京と地方双方の強みを生かした東京を起点とする観光ルートを4地域(東北、中国・四国、九州、北陸)と設定し、海外にその魅力を広く発信するとともに、海外OTAを活用したPR等を展開	<a href="https://www.gotokyo.org/en/tourists/spot/suburbs/fromtokyo/">https://www.gotokyo.org/en/tourists/spot/suburbs/fromtokyo/</a>	東北地域、中国・四国地域、九州地域、北陸地域
35	地方連携参画型広域プロモーション 【産業労働局】	国、複数の他自治体等と連携し、海外メディアの招へいや現地旅行博への出展など、共同プロモーションを実施		茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、福島県、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、滋賀県、京都府、大阪府、沖縄県
36	都市間連携によるMICE誘致の推進 【産業労働局】	国内他都市と連携し、国内周遊型の報奨旅行の誘致活動を行うとともに、国際会議等の開催時に地方を訪れるプログラムを提案	<a href="https://www.tcvb.or.jp/ip/project/convention/">https://www.tcvb.or.jp/ip/project/convention/</a>	札幌市、石川県、京都市、福岡市、名古屋市、沖縄県、福島県

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
37	MICE拠点育成支援事業 【産業労働局】	都内MICE拠点に対し、自エリアと都外他都市を周遊するMICE参加者のプレジャー向け観光コンテンツ等の造成とPRを支援	<a href="https://businessventstokyo.org/ja/preparation_support/mice_ikusei.html">https://businessventstokyo.org/ja/preparation_support/mice_ikusei.html</a>	石川県、札幌市
38	近隣県と連携した海外向けレガシーPR事業 【産業労働局】	近隣県と連携し、レガシーを活用した海外向けPRを実施		埼玉県、山梨県、千葉県、神奈川県
39	都営地下鉄の広告媒体を活用した地方の魅力などの情報発信 【交通局】	都営地下鉄の車内液晶モニター等を活用し、地方の観光情報などを発信		全国道府県、都外市町村

## <スポーツの連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
40	東京マラソン10.7km招待事業 【生活文化スポーツ局】	東京マラソン10.7kmに被災地の高校生を招待		岩手県、宮城県、福島県
41	スポーツを通じた被災地交流事業 【生活文化スポーツ局】	被災地との絆をレガシーとして、東北3県(岩手県、宮城県、福島県)と連携し、東北を会場としたスポーツ交流事業を実施	<a href="https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/hisaichi_kouryu.html">https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/hisaichi_kouryu.html</a>	岩手県、宮城県、福島県
42	スポーツ国際交流事業 (東京国際ユース(U-14)サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会) 【生活文化スポーツ局】	被災地を含む国内外の有能なジュニア選手に対し、東京国際ユース(U-14)サッカー大会やジュニアスポーツアジア交流大会などスポーツを通じた国際交流の場を提供		岩手県、宮城県、福島県、茨城県
43	国際スポーツ大会を契機とした観光振興 【産業労働局】	国際スポーツ大会が行われる自治体と連携し、各地の観光情報をPRするなど、観戦客の東京及び各地への観光を促進する取組を実施	<a href="https://www.sportsjourney.jp/ja/">https://www.sportsjourney.jp/ja/</a>	全国関係道府県

## <被災地復興支援の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
44	防災展 (被災県のブース出展) 【総務局】	都が主催する防災展において、被災県のブースを出展し、被災状況・復興についてのパネル展示や特産品の紹介等を実施	<a href="https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/topics/1000060/1000427/index.html">https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/topics/1000060/1000427/index.html</a>	-

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
45	東日本大震災等被災地復興支援 【総務局】	東日本大震災等で甚大な被害を受けた被災地への支援と、都内に避難された方々の支援を実施 ①人的支援 ②ふくしま⇄東京キャンペーン ③風化防止への取組 ④3県の行政機関等と連携した避難者支援	<a href="https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/17/hisaichi/hp/index.html">https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/17/hisaichi/hp/index.html</a>	岩手県、宮城県、福島県、熊本県、青森県
46	市場まつりにおける被災地支援 【中央卸売市場】	都内各卸売市場において開催する市場まつりで、福島県産品の風評被害払拭を図るため、福島県と協力してPRブースを設置		福島県
47	被災地支援 (建設局職員の派遣) 【建設局】	全国知事会等からの要請を受け、各地の被災地に対して、技術職員及び事務職員の派遣(地方自治法に基づく派遣)を実施		福島県

## <教育の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
48	グローバル人材の育成と英語教育の推進 (TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)) 【教育庁】	海外生活や異文化などを英語を使用して体験できる「TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)」を開設し、全国の学校から申し込みを受付	<a href="https://tokyo-global-gateway.com/">https://tokyo-global-gateway.com/</a>	全国道府県

## <芸術文化の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
49	国内外の劇場等との連携 【生活文化スポーツ局】	国内外の劇場等と連携し、クオリティの高い公演の共同制作や巡回公演を実施		全国道府県
50	一都三県の美術館・博物館との連携 【生活文化スポーツ局】	一都三県(神奈川県、千葉県、埼玉県)内の美術館・博物館などで連携し、広域共通パスなどにより周遊性の向上や受入環境の整備を推進	<a href="https://www.rekibu.n.or.jp/grutto/">https://www.rekibu.n.or.jp/grutto/</a>	神奈川県、埼玉県、千葉県 ※県内の文化施設等と連携

## <環境の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
51	官民連携ファンド (官民連携インフラファンド、官民連携再生可能エネルギーファンド) 【スタートアップ・国際金融都市戦略室】	再生可能エネルギーの広域的な普及拡大に寄与するため、地域での納税や雇用の創出、未利用地の有効活用などを通じて地域経済の活性化に貢献	<a href="https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/gfct/nurturing-players/kanminrenkei.html">https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/gfct/nurturing-players/kanminrenkei.html</a>	北海道、青森県、秋田県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、福岡県、佐賀県、熊本県、鹿児島県 ※ファンドを通じて各自治体内の発電所に投融資を実施

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
52	再生可能エネルギーグループ購入促進事業 (みんなで一緒に自然の電気(通称:みい電)) 【環境局】	家庭からの再エネ電力の購入を促進するため、再エネ電力の共同購入のキャンペーン(みんなで一緒に自然の電気(通称:みい電))を実施	<a href="https://group-buy.metro.tokyo.lg.jp/energy/tokyo/home">https://group-buy.metro.tokyo.lg.jp/energy/tokyo/home</a>	埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市、栃木県
53	大都市環境保全主管局長会議 【環境局】	大都市の環境保全行政に係る意見交換を実施するとともに、次年度の国の予算に関する提案活動を実施		全国の政令指定都市
54	気候変動対策自治体パートナーシップ会議 【環境局】	気候変動対策に率先的に取り組む自治体が集まり、国内外の様々な情報等の共有や、実務レベルのネットワーク構築を行うなど、各自治体の取組強化を実施		埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県、京都府、札幌市、仙台市、新潟市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市
55	産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会 (産廃スクラム37) 【環境局】	広域にわたる産業廃棄物の不適正処理を防止し良好な生活環境を確保するとともに、不適正処理発生後の迅速な対応を図るため、近隣自治体との相互の情報交換、連携、協力体制を構築	<a href="https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/resource/industrial_waste/improper_handling/cooperation.html">https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/resource/industrial_waste/improper_handling/cooperation.html</a>	八王子市、茨城県、水戸市、栃木県、宇都宮市、群馬県、前橋市、高崎市、埼玉県、さいたま市、川越市、越谷市、川口市、千葉県、千葉市、船橋市、柏市、神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、相模原市、新潟県、新潟市、山梨県、甲府市、長野県、長野市、松本市、静岡県、静岡市、浜松市、福島県、福島市、郡山市、いわき市
56	水素社会の実現に向けた取組① 【産業労働局】	都内イベント等において再生可能エネルギーを用いて製造した福島県産CO2フリー水素を活用		福島県
57	水素社会の実現に向けた取組② 【産業労働局】	グリーン水素の活用促進などに関し連携することを目的とした基本合意書を締結し、山梨県産グリーン水素の活用などの取組を実施		山梨県
58	登録湿地を有する自治体との連携 (ラムサール条約) 【港湾局】	葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録を契機に、登録湿地を有する自治体と連携し、干潟の魅力や重要性を発信		-

## <その他の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
59	共存共栄ポータルサイトによる情報発信 【政策企画局】	自治体同士の連携事業や、各自治体が都内で開催するイベントなどを幅広く紹介するポータルサイト「東京と全国各地との共存共栄」を運営	<a href="https://www.kyozon-kyoei.metro.tokyo.lg.jp/">https://www.kyozon-kyoei.metro.tokyo.lg.jp/</a>	全国道府県
60	全国各地との相互PR 【政策企画局】	都と各道府県が、お互いの事業や魅力を、それぞれが持つ多様なチャネルを活用して相互に情報発信を実施		全国道府県

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
61	都道府県国際交流推進協議会 【政策企画局】	国際交流に係る意見交換を実施するとともに、次年度の国の予算に関する提案活動を実施		全国道府県
62	「東京マイ・タイムライン」の作成支援・普及 【総務局】	風水害に関する基礎的な知識を学びながら、いざというときにとるべき行動を事前に整理できる「東京マイ・タイムライン」の原稿データやノウハウ等を提供	<a href="https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/my-timeline/">https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/my-timeline/</a>	全国道府県、区市町村
63	東京都と埼玉県との連携強化に向けたサテライトオフィスの相互利用等 【デジタルサービス局】	職員の交流を促進し、情報共有や連携強化を図るため、サテライトオフィスの相互利用等を実施		埼玉県
64	デジタルツイン実現プロジェクト 【デジタルサービス局】	東京都デジタルツイン3Dビューアに、静岡県が取得した県全域の点群データ等を搭載する等、地理空間情報等を活用した地域の活性化と相互の発展に資する連携・協力を実施	<a href="https://info.tokyo-digitaltwin.metro.tokyo.lg.jp/">https://info.tokyo-digitaltwin.metro.tokyo.lg.jp/</a>	静岡県
65	「税務の達人」の育成 【主税局】	東京都主税局の法人調査、資産評価、滞納整理の各部門に全国自治体の税務職員を受け入れ、活きた実務スキルを共有するとともに、豊富な知識・経験を持つ都職員を講師として全国に派遣		野田市
66	全国税務職員のためのWeb講義 【主税局】	税務のベテラン職員による講義をオンデマンドで配信することにより、税務の知識・ノウハウを全国の自治体に提供し人材育成を支援 ※(公財)東京税務協会が実施	<a href="https://www.zeikyo.or.jp/r3_on-demand-classes_sales/">https://www.zeikyo.or.jp/r3_on-demand-classes_sales/</a>	全国道府県、区市町村
67	結婚に向けた気運醸成等 【生活文化スポーツ局】	結婚支援ポータルサイトやイベント等で、全国の結婚支援の取組やご当地恋愛スポットを紹介 また、結婚支援ポータルサイトにて、都内で開催される他県の結婚関連イベントのPR協力等を実施	<a href="https://www.futari-story.metro.tokyo.lg.jp/">https://www.futari-story.metro.tokyo.lg.jp/</a>	全国道府県、区市町村
68	利根川水系上下流交流事業 【都市整備局】	水源地域である群馬県と受益地域である東京都の住民が、水の大切さの意識を高めるとともに、相互の理解を深めるための交流事業を実施	<a href="https://www.tonegawa-joukaryuu.jp/">https://www.tonegawa-joukaryuu.jp/</a>	群馬県
69	関東甲信越静岡ブロック広域火葬連絡通信訓練 【福祉保健局】	広域的な観点から災害時における遺体の円滑な火葬を支援するため、広域火葬計画に基づく情報伝達システムが迅速かつ有効に機能するよう、災害発生を想定した情報伝達訓練を実施		茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県 ※各都県の判断で都県内市町村、一部事務組合等火葬場設置者と連携
70	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会 (略称 建試協) 【建設局】	全国の地方公共団体に属する技術管理部門及び試験研究機関で組織する協議会を通じて、各団体が抱える課題の解決に向けた意見交換や情報共有を実施		全国の地方公共団体の技術管理部門及び試験研究機関
71	宮城県との水道事業の連携 【水道局】	宮城県と東京都の双方の強みを生かし、水道事業における災害対応の強化や基盤強化等に向け、協定を締結して以下の取組を推進 ①人的基盤の強化につなげるための職員の相互交流 ②災害や事故時の資器材の相互提供 ③災害や事故時における水質検査に関する支援 ④官民連携及び広域連携に係わる技術力・ノウハウの相互提供		宮城県

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
72	首都圏水道事業体支援事業 【水道局】	事業運営上の課題を抱える首都圏の水道事業体に対して、支援事業体が相互に連携して支援事業に取り組むため、首都圏水道事業体支援プラットフォームを設置し、水道事業の基盤強化に資する支援を実施	<a href="https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/suidoigyo/torikumi/shien/">https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/suidoigyo/torikumi/shien/</a>	【支援事業体】 横浜市、川崎市、神奈川県 【受援事業体】 日本水道協会関東地方支部内の水道事業体
73	水道ICT情報連絡会 【水道局】	より安定的で効率的な水道事業運営の実現を図るために水道事業体が抱える事業運営上の様々な課題(ニーズ)について発信するとともに、民間企業等が保有するICTなどの新技術の活用を促進		横浜市、大阪市、堺市、神奈川県、広島市、名古屋市、新潟市、福島市、さいたま市、福岡市、京都市、静岡市、神戸市、福岡県、千葉県、浜松市、札幌市、北九州市
74	全国での大規模災害発生時の受援・救援体制の強化 【水道局】	大規模災害発生時に、迅速かつ円滑に救援体制を構築するため、関係する水道事業体と受援・救援に関する覚書を締結し、合同訓練や対策検討を連携して実施		【政令指定都市】 札幌市、仙台市、さいたま市、川崎市、横浜市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市 【その他】 茨城県、千葉県、前橋市、宇都宮市、日立市、甲府市
75	山梨県内の水道水源林におけるニホンジカ対策事業 【水道局】	水道水源林でのシカ被害対策の強化を図ることを目的として、ニホンジカ管理捕獲に要する経費の負担に関する協定を締結し、捕獲頭数に応じた負担金を支出		山梨県、甲州市、小菅村、丹波山村
76	水道における研修・開発協力 【水道局】	東京都水道局研修・開発センターにおいて、国内の水道関係機関と連携した研修を実施	<a href="https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/suidoigyo/torikumi/kkcenter/">https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/suidoigyo/torikumi/kkcenter/</a>	全国道府県、区市町村
77	下水道における技術・研修協力 【下水道局】	日本初の下水道技術専門の大規模実習施設である下水道技術実習センターを民間事業者や他の自治体にも開放し、下水道界全体の人材育成に貢献	<a href="https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/contractor/d8/ji/ssyu-center/index.html">https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/contractor/d8/ji/ssyu-center/index.html</a>	全国道府県、区市町村
78	東京下水道が培ったノウハウ、技術による地方の自治体への貢献 (震災時における先導的な被災地復旧支援) 【下水道局】	①都と全国20政令市間において、災害発生時に、下水道施設の早期復旧に向けて迅速・円滑な自治体間の相互支援を図るための「災害時支援大都市ルール」を締結 ②被災した自治体からの要請を受け、職員派遣などの支援を実施		①政令指定都市 ②東日本大震災：浦安市、香取市、石巻市など 熊本地震：熊本市 令和元年房総半島台風：君津市
79	東京下水道が培ったノウハウ、技術による地方の自治体への貢献 (人材、ノウハウを活用した地方の技術支援) 【下水道局】	①日本下水道事業団に職員を派遣し、全国自治体の下水道整備を支援 ②日本下水道協会において、全国下水道関係者が使用する設計や維持管理の指針等の策定や改定に貢献 ③政策連携団体である東京都下水道サービス㈱が、宅地内の下水を流す排水設備に係る工事技術者向けの資格試験等を広域的に支援		①②日本下水道事業団及び日本下水道協会を通じて連携 ③全国道府県、区市町村
80	東京下水道が培ったノウハウ、技術による地方の自治体への貢献 (開発した技術の普及展開による地方の課題解決) 【下水道局】	東京下水道が開発した以下の技術を地方の課題解決のために普及展開 ①管路更生工法(SPR工法) ②管路耐震化工法(フロートレス工法) ③水面制御装置 ④雨水ますへの防臭器具 ⑤下水道台帳情報システム		全国道府県、区市町村
81	災害時等の汚泥処理における東京都と埼玉県との連携 【下水道局】	災害時等において、それぞれの処理区内で下水の汚泥処理ができなくなった場合に、処理の一部を共同で実施し、危機管理体制を強化		埼玉県